

認定第 号

平成28年度

大津町工業用水道事業会計決算書

目 次

平成28年度	大津町工業用水道事業会計決算報告書（消費税込）	1
平成28年度	大津町工業用水道事業会計損益計算書（消費税抜）	5
平成28年度	大津町工業用水道事業会計剰余金計算書（消費税抜）	7
平成28年度	大津町工業用水道事業会計剰余金処分計算書（案）（消費税抜）	8
平成28年度	大津町工業用水道事業会計貸借対照表（消費税抜）	9
平成28年度	大津町工業用水道事業報告書（契約：込・損益：抜）	11
平成28年度	大津町工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税抜）	13
平成28年度	大津町工業用水道事業会計収益費用明細書（消費税抜）	15
固 定 資 産	明 細 書（消費税抜）	17
企 業 債	明 細 書（消費税抜）	17
注	記	19

平成28年度 大津町工業用 水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項 の規定による支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	64,697,000	△ 15,600,000	0	49,097,000	50,867,144	1,770,144	
第1項 営業収益	63,169,000	△ 15,600,000	0	47,569,000	49,330,289	1,761,289	(うち仮受消費税 3,654,084円)
第2項 営業外収益	1,528,000	0	0	1,528,000	1,536,855	8,855	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費	61,816,000	△ 115,000	0	0	0	61,701,000	0	61,701,000	43,122,703	0	18,578,297	
第1項 営業費用	53,718,000	△ 115,000	500,000	0	0	54,103,000	0	54,103,000	40,675,950	0	13,427,050	(うち仮払消費税 1,553,536円)
第2項 営業外費用	4,098,000	0	0	0	0	4,098,000	0	4,098,000	2,446,753	0	1,651,247	
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 予備費	4,000,000	0	△ 500,000	0	0	3,500,000	0	3,500,000	0	0	3,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入
該 当 事 項 な し

支 出 (単位 円)

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰時繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	42,820,000	△ 40,494,000	0	2,326,000	0	0	2,326,000	2,325,935	0	0	0	65	
第1項 建設改良費	40,494,000	△ 40,494,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2項 企業債償還金	2,326,000	0	0	2,326,000	0	0	2,326,000	2,325,935	0	0	0	65	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,325,935円は、減債積立金2,325,935円で補填した。

平成28年度 大津町工業用水道事業会計損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	45,676,205	45,676,205	
2 営業費用			
(1) 原水費	18,336,676		
(2) 配水及び給水費	773,440		
(3) 総係費	10,787,230		
(4) 減価償却費	9,225,068	39,122,414	
営業利益			6,553,791
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,717		
(2) 長期前受金戻入	1,506,138		
(3) 雑収益	648	1,537,503	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	346,853	346,853	1,190,650
経常利益			7,744,441
当年度純利益			7,744,441
前年度繰越利益剰余金			125,294,708
その他未処分利益剰余金変動額			2,325,935
当年度未処分利益剰余金			135,365,084

平成28年度 大津町工業用水道事業会計剰余金計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減償積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	209,971,656	1,533	153,069,823	153,071,356	363,043,012
前年度処分額	25,449,115	2,326,000	△ 27,775,115	△ 25,449,115	0
議会の議決による処分額	25,449,115	2,326,000	△ 27,775,115	△ 25,449,115	0
組入資本金の積立	25,449,115		△ 25,449,115	△ 25,449,115	0
減償積立金の積立		2,326,000	△ 2,326,000	0	0
処分後残高	235,420,771	2,327,533	(繰越利益剰余金) 125,294,708	127,622,241	363,043,012
当年度変動額	0	△ 2,325,935	10,070,376	7,744,441	7,744,441
減償積立金の処分		△ 2,325,935	2,325,935	0	0
当年度純利益		0	7,744,441	7,744,441	7,744,441
当年度末残高	235,420,771	1,598	(当年度未処分利益剰余金) 135,365,084	135,366,682	370,787,453

平成28年度 大津町工業用水道事業会計剰余金処分計算書（案）

（平成29年3月31日）

（単位 円）

	資 本 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	235,420,771	135,365,084
議会の議決による処分類	2,325,935	△ 3,956,935
組入資本金の積立	2,325,935	△ 2,325,935
減債積立金の積立		△ 1,631,000
処分後残高	237,746,706	(繰越利益剰余金) 131,408,149

平成28年度 大津町工業用 水道事業会計貸借対照表
(平成29年 3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
		円	円			円	円
1 固定資産				3 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)企業債			
イ土地		4,544,120		イ建設改良費等の財源に充る企業債		4,840,769	
ロ建物	17,071,478			(2)引当金			
建物減価償却累計額	△ 7,068,494	10,002,984		イ修繕引当金		6,187,669	
ハ構築物	234,752,826			固定負債合計			11,028,438
構築物減価償却累計額	△ 128,197,420	106,555,406					
二機械及び装置	179,588,201			4 流動負債			
機械及び装置減価償却累計額	△ 123,565,415	56,022,786		(1)企業債			
有形固定資産合計			177,125,296	イ建設改良費等の財源に充る企業債		1,630,709	
固定資産合計			177,125,296	(2)未払金		3,895,400	
				(3)預り金		2,000,000	
2 流動資産				(4)引当金			
(1)現金預金		251,067,724		イ賞与引当金		604,867	
流動資産合計			251,067,724	ロ法定福利費引当金		119,205	
				流動負債合計			8,250,181
資産合計			428,193,020	5 繰延収益			
				(1)長期前受金		142,098,833	
				(2)長期前受金収益化累計額		△ 103,971,885	
				繰延収益合計			38,126,948
				負債合計			57,405,567
				6 資本金			235,420,771
				7 剰余金			
				(1)利益剰余金			
				イ減価積立金		1,598	
				ロ当年度未処分利益剰余金		135,365,084	
				利益剰余金合計			135,366,682
				剰余金合計			135,366,682
				資本合計			370,787,453
				負債資本合計			428,193,020

平成28年度 大津町 工業用水道事業報告書

1.概況

(1) 総括事項

平成28年度は、3ヶ所の水源をもって日量4,000立方メートルの給水体制で、工業用水道の需要において9事業所に日量3,580立方メートルの契約（年度末現在）に基づき給水を行ないました。財務状況としましては、事業収益が47,214千円に対し、事業費は39,469千円となっています。

事業内容についての条項的説明は、次のとおりです。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第8号	平成27年度 大津町工業用水道事業会計決算の認定について	平成28年9月6日	平成28年9月16日
議案第9号	平成28年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第1号）について	平成29年3月7日	平成29年3月8日
議案第23号	平成29年度 大津町工業用水道事業会計予算について	平成29年3月7日	平成29年3月17日

(3) 職員に関する事項

異動状況 区分	平成28年4月1日 現在職員数	本年度中に転入又は、 採用した職員	本年度中に転出又は、 退職した職員	平成29年3月31日 現在職員数
職員	5人（兼務4人）	—	—	5人（兼務4人）
計	5人（兼務4人）	—	—	5人（兼務4人）

2. 工事等

(1) 建設工事の概要

該当事項無し

3. 業務

(1) 業務量

区分	本年度	前年度	比較	
			増減	比率
年度末給水事業所数	9事業所	9事業所	0	0.0%
年度末契約水量	3,580立方メートル/日	3,960立方メートル/日	△380立方メートル/日	90.4%
年間給水量	856,278立方メートル	1,303,304立方メートル	△447,026立方メートル	65.7%
基本使用水量	936,720立方メートル	1,404,000立方メートル	△467,280立方メートル	66.7%
特定使用水量	0立方メートル	0立方メートル	0立方メートル	0.0%
超過使用水量	82,311立方メートル	37,567立方メートル	44,744立方メートル	219.1%

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区分	本年度	前年度	差引増減
工業用水道事業収益	47,213,708	78,028,214	△ 30,814,506
営業収益	45,676,205	66,731,415	△ 21,055,210
営業外収益	1,537,503	1,276,439	261,064
特別利益	0	10,020,360	△ 10,020,360

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区分	本年度	前年度	差引増減
工業用水道事業費	39,469,267	53,211,402	△ 13,742,135
営業費用	39,122,414	46,986,444	△ 7,864,030
営業外費用	346,853	520,889	△ 174,036
特別損失	0	5,704,069	△ 5,704,069

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

該当事項無し

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(イ) 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省理財局	8,200,971	0	2,270,731	5,930,240
地方公共団体金融機構	596,442	0	55,204	541,238
合計	8,797,413	0	2,325,935	6,471,478

(ロ) 一時借入金

該当事項無し

(3) その他会計経理に関する重要な事項

該当事項無し

平成28年度 大津町工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,744,441
減価償却費	9,225,068
賞与引当金の増加額	3,788
法定福利費引当金の増加額	4,505
長期前受金戻入額	△ 1,506,138
受取利息及び受取配当金	△ 30,717
支払利息及び企業債取扱諸費	346,853
未収金の減少額	68,700
未払金の増加額	458,783
小計	16,315,283
利息及び配当金の受取額	30,717
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 346,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,999,147

2. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 2,325,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,325,935

資金増加額（又は減少額）	13,673,212
資金期首残高	237,394,512
資金期末残高	251,067,724

平成28年度 大津町工業用 水道事業会計収益費用明細書

(1) 収益の収入
収入(税抜)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益	営業収益			47,213,708	
		給水収益		45,676,205	
			水道料金	45,676,205	
			メータ使用料		水道料金に含む
		営業外収益			1,537,503
	受取利息及び 配当金			30,717	
			預金利息	30,717	
	長期前受金戻入			1,506,138	
			長期前受金戻入	1,506,138	
	雑収益		648		
		その他雑収益	648		
	特別利益			0	

(2) 収益の支出
支出(税抜)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業費	営業費用			39,469,267		
		原水費		39,122,414		
				18,336,676		
			通信運搬費	136,130		
			委託料	2,536,000		
			手数料	489,529		
			修繕費	1,320,000		
			動力費	13,762,959		
			材料費	0		
			受水費	71,928		
			用地費	20,130		
			配水及び給水費		773,440	
				備消耗品費	700,000	
				賃金	73,440	
			総係費		10,787,230	
				給料	4,519,020	
		職員手当等		2,727,080		
		嘱託職員報酬		1,013,320		
		賞与引当金繰入額		604,867		
		法定福利費		1,307,849		
		法定福利費引当金繰入額		119,205		
		旅費		14,167		
		備消耗品費		13,340		
		印刷製本費		0		
		負担金		78,200		
		使用料及び賃借料	360,000			
		保険料	30,182			
		減価償却費		9,225,068		
			有形固定資産減価償却費	9,225,068		
		資産減耗費		0		
			固定資産除却費	0		
		営業外費用		346,853		
			支払利息及び 企業取扱諸費		346,853	
				支払利息及び企業債取扱諸費	346,853	
		特別損失			0	

固定資産明細書

1 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	4,544,120	0	0	4,544,120	0	0	0	0	4,544,120	
建物	17,071,478	0	0	17,071,478	6,761,209	307,285	0	7,068,494	10,002,984	
構築物	234,752,826	0	0	234,752,826	124,199,447	3,997,973	0	128,197,420	106,555,406	
機械及び装置	179,588,201	0	0	179,588,201	118,645,605	4,919,810	0	123,565,415	56,022,786	
計	435,956,625	0	0	435,956,625	249,606,261	9,225,068	0	258,831,329	177,125,296	

企業債明細書

1 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
工業用水道事業債	H13.3.27	11,200,000	784,691	11,200,000	0	—	4.85%	H29.3.25	大蔵省資金運用部
〃	H3.3.25	17,600,000	1,253,225	14,835,676	2,764,324	—	6.60%	H31.3.25	大蔵省資金運用部
〃	H13.3.29	1,100,000	55,204	558,762	541,238	—	1.70%	H38.3.20	公営企業金融公庫
〃	H13.6.28	5,500,000	232,815	2,334,084	3,165,916	—	1.90%	H41.3.25	財務省資金運用部
計	—	35,400,000	2,325,935	28,928,522	6,471,478	—	—	—	—

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金601,079円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金114,700円を取り崩した。